



2019年6月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2019年8月13日

上場会社名 株式会社ビーブレイクシステムズ
 コード番号 3986 URL <https://www.bbbreak.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白岩 次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 熊田 圭一郎
 定時株主総会開催予定日 2019年9月27日 配当支払開始予定日 2019年9月30日
 有価証券報告書提出予定日 2019年9月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-5487-7855

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年6月期の業績(2018年7月1日～2019年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	1,128	0.3	161	4.7	161	4.6	111	4.5
2018年6月期	1,132	2.6	169	0.4	168	8.2	117	7.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年6月期	72.52	72.52	9.9	11.4	14.2
2018年6月期	79.45	76.19	11.6	13.3	14.9

(参考) 持分法投資損益 2019年6月期 百万円 2018年6月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	1,476	1,176	79.7	765.39
2018年6月期	1,347	1,083	80.4	705.19

(参考) 自己資本 2019年6月期 1,176百万円 2018年6月期 1,083百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年6月期	184	1	18	1,197
2018年6月期	96	30	30	1,032

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年6月期		0.00		12.00	12.00	18	15.1	1.8
2019年6月期		0.00		12.00	12.00	18	16.5	1.6
2020年6月期(予想)		0.00		12.00	12.00		14.9	

3. 2020年6月期の業績予想(2019年7月1日～2020年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	588	6.8	82	10.9	82	11.0	60	15.5	39.04
通期	1,194	5.8	170	5.8	170	5.8	124	11.3	80.68

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年6月期	1,536,960 株	2018年6月期	1,536,280 株
期末自己株式数	2019年6月期	79 株	2018年6月期	株
期中平均株式数	2019年6月期	1,536,707 株	2018年6月期	1,469,593 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績や、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調を維持しましたが、海外では、米国の超保守的政策により中国との貿易摩擦が激化するなど、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社が属する市場および顧客においては、企業のシステム投資ニーズは非常に高いものとなっております一方で、エンジニアの需要も高水準を維持しており、人材確保は業界共通の課題となっております。

このような環境のもとで、当社は、主力製品であるクラウドERP「MA-EYES」について、需要動向を捉えた新機能の開発や、新規顧客獲得に向けた営業努力を重ねてまいりました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高11億28百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益1億61百万円（同4.7%減）、経常利益1億61百万円（同4.6%減）、当期純利益1億11百万円（同4.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①パッケージ事業

主力商品であるクラウドERP「MA-EYES」について、新規受注が大幅に増加し、また、前期に受注した案件の稼働に伴い保守料等が増加しましたが、一部案件において納入遅延が発生し、追加工数の投入を余儀なくされたことから、売上高は7億25百万円（前年同期比15.9%増）、セグメント利益は3億44百万円（同13.5%増）となりました。

②システムインテグレーション事業

堅調なIT需要を背景に単価・稼働率とも堅調に推移しましたが、パッケージ事業の受注増加に伴い、一部技術者を本事業からパッケージ事業に配置転換したことから、売上高は4億3百万円（前年同期比20.4%減）、セグメント利益は1億13百万円（同20.8%減）となりました。

③その他

新卒の採用増に伴い教育に係る人件費が増加したこと、および、パッケージの営業等に係る人件費が増加したことなどから、全社費用は2億96百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は14億76百万円となり、前事業年度末に比べ1億29百万円増加いたしました。これは主に、当期純利益の計上に伴う現金及び預金の増加によるものであります。

当事業年度末の負債合計は3億円となり、前事業年度末に比べ36百万円増加いたしました。これは主に、パッケージ事業の新規受注および保守やSaaS版利用料に係る前受金の増加によるものであります。

当事業年度末の純資産合計は11億76百万円となり、前事業年度末に比べ93百万円増加いたしました。これは主に、当期純利益の計上に伴う繰越利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税引前当期純利益が1億61百万円（前年同期比4.6%減）となったことおよび売上債権の減少等により、前事業年度末に比べ1億65百万円増加し、当事業年度末には11億97百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億84百万円（同91.3%増）となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上および売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1百万円（前年同期は30百万円の獲得）となりました。これは主に、敷金の差入による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は18百万円（前年同期は30百万円の獲得）となりました。これは主に、配当金の支払額によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しは、次のとおりであります。

「働き方改革」などの社会的要請・日本政府の方針により、今後ますます生産性向上の取り組みが活発となり、ERP導入市場の更なる拡大が予想される中、需要動向を捉えた既存パッケージへの機能拡張・改善、現在主要ターゲットとなっていない新業種向け機能の開発、および、基盤技術の大幅更新を見据えた次世代MA-EYESの技術検討を行ってまいります。また、マーケティング活動・販売体制の強化、全国での拡販、および、パッケージ関連商材の拡販等により売上高および利益の拡大を目指してまいります。さらに、優秀なエンジニア・プロジェクトリーダー・プロジェクトマネージャーの確保および育成も重要課題のひとつであるとの認識のもと、今後も採用および教育に関する投資を行ってまいります。

以上により、2020年6月期の売上高は11億94百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は1億70百万円（同5.8%増）、経常利益は1億70百万円（同5.8%増）、当期純利益は1億24百万円（同11.3%増）を予想しております。

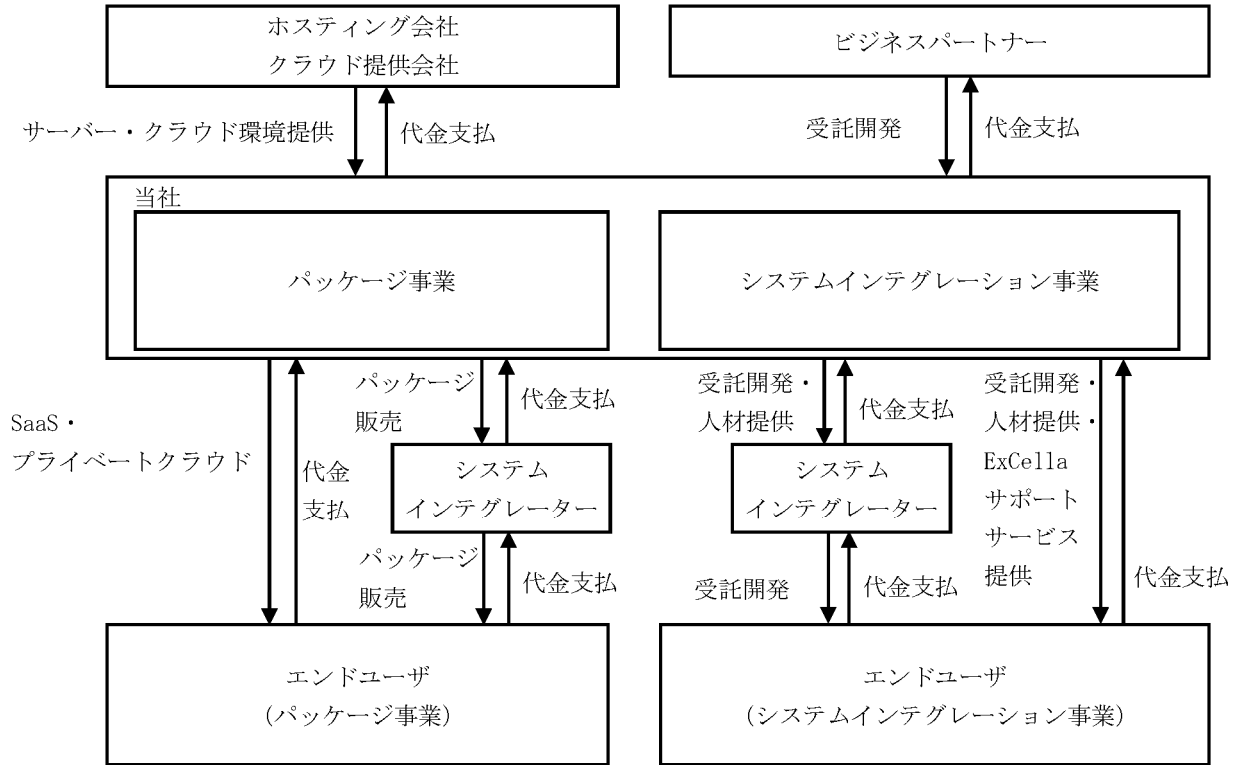
上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は単体で事業を行っており、企業集団は形成していません。

現在、ERP パッケージ等の製造および販売を行うパッケージ事業と、顧客システムの受託開発やIT人材の派遣を行うシステムインテグレーション事業を行っております。

事業系統図は次の通りであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,092,891	1,257,534
売掛金	185,770	150,210
前払費用	17,019	15,851
未収収益	6	6
立替金	182	78
その他	268	230
流動資産合計	1,296,136	1,423,909
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	3,075	3,075
減価償却累計額	△2,857	△2,902
建物附属設備(純額)	218	173
工具、器具及び備品	—	280
減価償却累計額	—	△12
工具、器具及び備品(純額)	—	268
有形固定資産合計	218	441
無形固定資産		
ソフトウェア	6,965	5,021
無形固定資産合計	6,965	5,021
投資その他の資産		
敷金	23,212	24,121
繰延税金資産	20,813	22,664
投資その他の資産合計	44,025	46,786
固定資産合計	51,208	52,248
資産合計	1,347,344	1,476,157

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,460	18,301
未払金	3,847	6,428
未払費用	22,293	22,082
未払消費税等	12,083	11,279
未払法人税等	33,448	30,684
前受金	98,015	125,312
預り金	21,405	21,367
受注損失引当金	337	79
未払事業所税	1,514	1,511
未払配当金	86	182
流動負債合計	207,488	237,226
固定負債		
退職給付引当金	56,494	62,553
固定負債合計	56,494	62,553
負債合計	263,982	299,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	232,532	232,632
資本剰余金		
資本準備金	176,192	176,292
その他資本剰余金	109,770	109,770
資本剰余金合計	285,962	286,063
利益剰余金		
利益準備金	5,124	3,602
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	559,744	654,279
利益剰余金合計	564,867	657,881
自己株式	—	△198
株主資本合計	1,083,362	1,176,378
純資産合計	1,083,362	1,176,378
負債純資産合計	1,347,344	1,476,157

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	1,132,097	1,128,435
売上原価		
当期製品製造原価	636,817	628,697
売上原価合計	636,817	628,697
売上総利益	495,280	499,738
販売費及び一般管理費	326,642	338,996
営業利益	168,638	160,742
営業外収益		
受取利息	14	17
有価証券利息	19	—
雑収入	2	8
営業外収益合計	36	24
営業外費用		
支払利息	32	42
株式交付費	213	30
その他	—	1
営業外費用合計	245	73
経常利益	168,429	160,693
税引前当期純利益	168,429	160,693
法人税、住民税及び事業税	51,477	51,096
法人税等調整額	194	△1,851
法人税等合計	51,672	49,244
当期純利益	116,758	111,449

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)		当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	492,580	77.4	482,563	77.7
II 経費	※2	144,237	22.6	138,715	22.3
当期製造費用		636,817	100.0	621,277	100.0
当期製品製造原価		636,817		621,277	

原価計算の方法

原価計算の方法は個別原価計算であります。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
給料及び手当 (千円)	372,943	368,575

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
地代家賃 (千円)	22,305	22,172
外注人件費 (千円)	90,527	84,951

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	209,953	153,613	109,770	263,383	3,602	459,723	463,325	936,661	936,661
当期変動額									
剰余金の配当						△15,215	△15,215	△15,215	△15,215
利益準備金の積立					1,522	△1,522	-	-	-
新株の発行(新株予約権の行使)	22,579	22,579		22,579				45,159	45,159
当期純利益						116,758	116,758	116,758	116,758
当期変動額合計	22,579	22,579	-	22,579	1,522	100,021	101,543	146,701	146,701
当期末残高	232,532	176,192	109,770	285,962	5,124	559,744	564,867	1,083,362	1,083,362

当事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	232,532	176,192	109,770	285,962	5,124	559,744	564,867	-	1,083,362	1,083,362
当期変動額										
剰余金の配当						△18,435	△18,435		△18,435	△18,435
利益準備金の取崩					△1,522	1,522	-		-	-
新株の発行(新株予約権の行使)	100	100		100					201	201
当期純利益						111,449	111,449		111,449	111,449
自己株式の取得								△198	△198	△198
当期変動額合計	100	100		100	△1,522	94,535	93,014	△198	93,016	93,016
当期末残高	232,632	176,292	109,770	286,063	3,602	654,279	657,881	△198	1,176,378	1,176,378

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	168,429	160,693
減価償却費	2,000	2,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,851	6,059
受注損失引当金の増減額(△は減少)	337	△257
受取利息	△14	△17
有価証券利息	△19	-
支払利息	32	42
売上債権の増減額(△は増加)	△12,087	62,856
仕入債務の増減額(△は減少)	△648	3,841
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,248	△804
預り金の増減額(△は減少)	5,552	△38
その他	△12,152	3,857
小計	151,032	238,233
利息の受取額	117	17
利息の支払額	△32	△42
法人税等の支払額	△54,836	△53,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,281	184,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60,417	△60,422
定期預金の払戻による収入	60,411	60,417
有価証券の償還による収入	30,000	-
有形固定資産の取得による支出	-	△280
敷金の差入による支出	-	△955
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,995	△1,240
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△15,129	△18,340
ストックオプションの行使による収入	45,159	201
自己株式の取得による支出	-	△198
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,030	△18,337
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	156,306	164,638
現金及び現金同等物の期首残高	876,168	1,032,474
現金及び現金同等物の期末残高	1,032,474	1,197,112

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(持分法損益等)
 当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、①クラウドによる自社ERP提供を中心とする「パッケージ事業」と、②主に顧客企業先に常駐して開発を行う「システムインテグレーション事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前事業年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	パッケージ事業	システムインテグレーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	625,840	506,257	1,132,097	—	1,132,097
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	625,840	506,257	1,132,097	—	1,132,097
セグメント利益	303,469	142,173	445,642	△277,004	168,638

(注) 1. セグメント利益の調整額△277,004千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産、負債その他の項目の金額は、事業セグメントに配分していないため、開示していません。

当事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	パッケージ事業	システムインテ グレーション事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	725,452	402,983	1,128,435	—	1,128,435
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	725,452	402,983	1,128,435	—	1,128,435
セグメント利益	344,300	112,604	456,904	△296,162	160,742

- (注) 1. セグメント利益の調整額△296,162千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産、負債その他の項目の金額は、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり純資産額	705.19円	765.39円
1株当たり当期純利益	79.45円	72.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	76.19円	72.52円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	116,758	111,449
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	116,758	111,449
普通株式の期中平均株式数(株)	1,469,593	1,536,707
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	62,936	168
(うち新株予約権(株))	(62,936)	(168)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。